

市民防災セミナー「東日本大震災・防災メモリアルデー講演会」

2015年度
地域防災力向上
取り組み
in
徳島

- 日時：2016年3月11日（金）13:30～16:00 ○来場者数：約100名
○会場：徳島県立防災センター1階 講堂 ○主催：徳島県、日本損害保険協会
○対象：一般市民（行政機関、自主防災組織を含む）
○開催趣旨：

講演を通じて、2013年の災害対策基本法改正で制度化され、住民や事業者などの「地区住民等」が主体的に自らの「まち」の防災活動の計画を作る「地区防災計画」による地域防災力強化を啓発。
東日本大震災から5年という節目に、南海トラフ巨大地震への備えとして地震保険の必要性や効用等について一般消費者に啓発。

講演 1

地区防災計画をつくろう～住民、事業者、地域コミュニティ～

○講師：磯打千雅子氏
（香川大学危機管理研究センター 特命准教授、
内閣府地区防災計画アドバイザーボード委員）

■地区防災計画制度について

地区防災計画について以下の三点を認識して欲しい。

- ①「地区防災計画書」というマニュアルや文書を策定する制度ではない。
地区防災計画は「計画書」という形式で体系的に整理されたものである必要はない。地域の方が連携し互いのことを大切にしながら防災に関する活動を行うという関係性自体が地域防災にとって一番の力になり、その活動を文書や地図のように目に見える形にするのが計画書の策定である。
- ②すべての地区が策定しなければならないものではない。
地区防災計画は、有事の際の地域と行政・企業・他地域との連携のための計画書である。事前に地区防災計画に定めようとして行政が計画内容を認めることで、連携が強化される。
- ③行政が住民に依頼して策定するものではない。
地区防災計画は②のとおり連携が必要な地域が自ら策定するものであり、行政が策定を依頼するものではない。

■地区防災計画制度の意義、策定・維持におけるポイント

- ・あくまでも活動プロセスを文書化し共有するための目標であり手段である。地区を構成する活動主体との連携のきっかけである。
- ・住民が住んでいる環境が異なれば課題も異なるため、多様性を大切に。また、計画策定にあたり手を掛けるのは人および担い手同士の関係性を構築することである。計画完成を急がず、また、文書化を促進させず、学習と協働作業をしながら策定する。事例に縛られてしまうため、計画策定にあたり難形の提示は

行わない。

- ・計画策定にあたり、あくまで主役は地域の方であり、行政はサポーターとして計画策定に必要な情報の提供などをサポートする。例えば、災害等の被害想定の情報や、計画に必要なツール（例えば地図等）の提供をサポートする。また、地域住民が考える場のきっかけづくりをサポートする。違う組織の人同士が集まるのは難しいので、1つの場所に集まって考えるきっかけを提供する。
- ・維持・運営するポイントとして防災訓練があげられる。訓練にはなるべく多くの外の意見（計画における連携相手先等）を取り込み、多くの課題を抽出し、改善していくことが計画の継続につながる。

■事例等

- ・岩手県大槌町は東日本大震災で797名の方が亡くなられた。そのうち218名の方が亡くなられた安渡地区では、亡くなった方の状況をきちんと調べて記録に残しておこうということを決めて地区防災計画を策定することになった。調査の結果、津波到達前の5分以内に避難の3割程度が完了していることが判明した。
このことや被害想定を踏まえて、要援護者の避難支援は「率先避難、声かけ」が原則、地震後15分以内を支援の時間（共助）の限界、というルールを地域の合意で地区防災計画に定めた。
- ・石川県加賀市三木地区は、福井県あわら市吉崎地区と市街地が連続し、両地区（集落）の間に県境があるという珍しい地域である。両県で津波被害想定の高さが異なっていたが、集落の住民は、基本的に生活単位が同じで1つの集落という認識であったので、地区防災計画によって県境を越えた避難に取り組んでいる。
- ・徳島県の県民調査において、県や市町村の地震防災対策への要望として、「災害時の情報伝達」、「平素からの防災に関する広報活動」が多く挙げられた。情報伝達は連携を前提としたものであることから地区防災計画が大いに役立つ。

講演 2

くらしの復旧を支える地震保険 ～自助・共助・公助の保険～

- 講師：鶴巻健弥
（日本損害保険協会
四国支部 事務局長）
○概要：地震保険制度の概要とその必要性、効用等について解説がされた。

Q 5 徳島県と地震保険は？

徳島県の地震保険の付帯率は？

⇒ 徳島県は71.7%で、6位。

順位	都道府県	付帯率
1	宮城県	85.3%
2	高知県	83.3%
3	宮崎県	74.6%
4	徳島県	71.7%
5	富山県	50.3%
6	佐賀県	43.3%
7	長崎県	38.5%
平均		59.3%

徳島県の世帯加入率は26.9%で、17位。（全国平均28.8%）

※付帯率は2014年度中に契約した地震保険の契約件数に占める割合。

※保険料は各都道府県で異なる。

事業説明

進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業～県土強靱化の推進に向けて～

- 講師：谷 寛文氏
（徳島県危機管理部とくしまゼロ作戦課・災害医療推進担当 主査兼係長）
○概要：徳島県における国土強靱化地域計画の概要や南海トラフ巨大地震の被害想定等について解説がされた。

